就業者負担軽減支援金 2029年度実施 対象は国民の1割程度

政府は、飲食料品の消費税を1％に減税し、消費税1％相当（6,000億円）分を国民に給付する「就業者負担軽減支援金」を実施する方針です。飲食料品の税率が8％に戻される2029年度に同支援金を拡充するとしています。目的は、税と社会保険料を納めている就業者の負担を軽減するというもの。支給対象の収入上限は300万円程度といわれており、対象者は一部の国民に限定される見込みです。

国民の9割が「増税だけ」

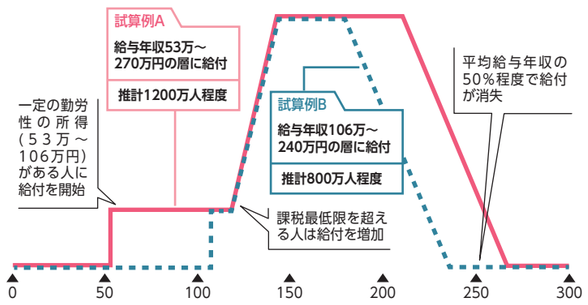
政府が導入を決めた「就業者負担軽減支援金」の対象人数について日本共産党は、もっとも対象が広い「53万～270万円」の場合（図の試算例A）で1200万人程度。国民の約1割に過ぎないと指摘しています。

合意した野党の責任重大

食料品の消費税減税が終われば1％から8％へと7％もの大増税になります。結局、国民の9割は増税だけが押し付けられるということです。

こんなデタラメな内容で合意した野党の責任は重大です。

就業者負担軽減支援金のイメージ



給与年収（単位：万円）別の給付額増減イメージ
・いずれの場合も、年金受給者は、ごく低年金（年30万円程度以下）を除き、給付対象外
・この範囲に入る人でも、高所得の配偶者がいる場合などは給付の例外となる

「しんぶん赤旗」（7月28日付）をもとに作成

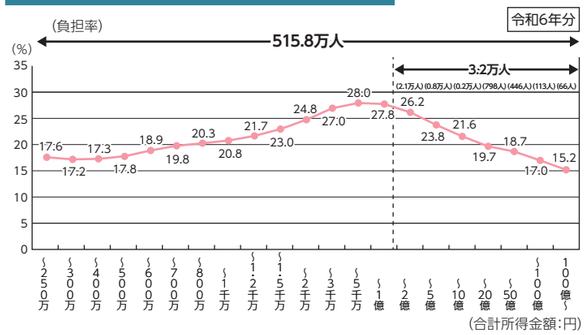
社会保険料負担の比較（労働者負担分：年額）

年 収 ①	社会保険料 ②（健康保険＋厚生年金）	負担割合 ②/①
愛知県の最低賃金（2026年）1,195円×1800時間 215万1,000円	32万4,864円	15.10%
トヨタ・豊田章男会長 年収（2026年3月期） 21億1,300万円	138万5,064円	0.07%

216分の1 高額所得者の負担率はこんなに軽い！

※愛知県・最賃労働者の社会保険料は協会けんぽ、豊田章男氏の社会保険料はトヨタ自動車健康保険組合の健康保険料を適用。いずれも介護保険料、子ども・子育て支援金を含む。

申告納税者の負担率（所得税＋社会保険料）



（備考）令和６年分の国税庁「申告所得税標本調査（税務統計から見た申告所得税の実態）」より作成。
（注１）所得金額があっても申告納税額のない者（例えば還付申告書を提出した者）は含まれていない。また、源泉分離課税の所得や申告不要を選択した所得も含まれていない
（注２）社会保険料負担率は、合計所得金額の各階層の社会保険料控除の合計額から１人当たりの額を算出した上で、合計所得金額の各階層の中間値で割ることにより計算
（注３）定額減税の影響が含まれていることに留意

出典：財務省提出資料
衆議院予算委員会　2026年3月2日　日本共産党・田村智子衆院議員

社会保険料の負担軽減は 不公平を正して 実現を

収入１億円超で負担率が低下

いまの社会保険料負担は、まったく不公平です。例えば、愛知県内の最低賃金で働く労働者の社会保険料の負担率15.1％に対して、トヨタ会長の負担率は、わずか0.07％に過ぎません。

所得税と社会保険料を合わせた負担率を収入ごとに見ると、収入が１億円を超えると負担利率が下がり、収入が250万円（グラフ左端）の負担率よりも、100億円以上（同右端）の負担率の方が低くなっています。

放置せず、今すぐ是正を

政府は「給付付き税額控除」によって「中低所得の現役勤労者の税・社会保険料負担を軽減する」と説明しますが、不公平な負担の実態を放置することは許されません。給付でごまかすのではなく、今すぐ是正するべきです。

消費税を減税・廃止しても

社会保障の拡充は 可能です

財源？ あります！ 中面へGO!



Tax the Rich
富める者に課税し、
戦争する国づくりにストップを
No! War

\今やるべきは/

消費税率一律5％への減税

インボイスも廃止に

国会請願署名にご協力ください

消費税廃止各界連絡会
〒171-8575 東京都豊島区目白2-36-13　全商連内

消費税は「社会保障の財源」と言われますが…

実態は「大企業・富裕層への減税財源」です

「消費税は社会保障のため」というのは、国民をだますための大ウソです。1989年4月の消費税導入後から2026年7月までの消費税の税収607兆円に対して、所得税、住民税、法人税の減収合計は591兆円に上ります。消費税収は、大企業や富裕層の負担を軽減する税制による減収の穴埋めにされているのです。

消費税導入から2026年7月までの税収の累計額

消費税	+607兆円
所得税、住民税、法人税（合計）	▲591兆円

▲は減収

10年間で還付された消費税額

トヨタ自動車	5兆8248億円
本田技研工業	2兆2507億円
日産自動車	2兆0327億円
マツダ	1兆1416億円
キヤノン	9367億円
三菱自動車	7978億円
合　計	12兆9843億円

※2015年度から2024年度の10年間。湖東京至税理士の推算を基に作成

輸出大企業は消費税を1円も納めず、「還付」に

トヨタ自動車など輸出大企業は、消費税導入後37年間、一度も税務署に消費税を納めず「還付」ばかり。「輸出還付金」という仕組みがあるためです。

「食料品1%、2年間限定」なぜ、ダメなのか？

「せめて食料品の税率を引き下げて！」―切実な願いです。ところが、「食料品1%、2年限定」という高市政権の基本方針には大きな問題点があります。

消費税食料品1%の問題点



❶思うほど値段は下がらない

- ボトル容器やパッケージが白黒になっても税率は10%のまま。製造コストや運送代も10%で、1%になるのは中身だけ

❷物価高対策として不十分

- 値上がりしているのは飲食料品だけではありません
- 減税効果は…飲食料品1%＝ 4.4兆円
  一律5%減税＝15.3兆円

❸インボイス制度の廃止が困難に

- 税率が1%、8%、10%となり、インボイス制度導入の口実（「複数税率の下で消費税計算を正確に行うため」）を解消できない

❹事業者間の不公平が広がる

- 食品大手に消費税が「還付」される（右表）
- 10%の外食は消費税負担が増え、1%の弁当や総菜との差が広がる
- 外食や農家などの負担を緩和する対策を検討するといいますが、それ以外の小規模事業者やフリーランスは対象外

食料品1%によって消費税が「還付」になる企業と還付額の推算

（単位：億円）

会社名＼項目	参考事業年度	売上高	食料品1%の還付金
サントリーグループ	2025.1.1～12.31	3兆0,701	▲580
味の素グループ	2025.4.1～26.3.31	1兆0,902	▲472
アサヒグループ	2024.1.1～12.31	2兆9,394	▲463
キリングループ	2025.1.1～12.31	2兆4,333	▲425
コカ・コーラグループ	2025.1.1～12.31	8,938	▲368
山崎製パン	2025.1.1～12.31	1兆3,114	▲185
ヤクルトグループ	2025.4.1～26.3.31	4,864	▲167
伊藤ハム米久グループ	2025.4.1～26.3.31	1兆0,714	▲77
伊藤園グループ	2024.5.1～25.4.30	4,727	▲76
日本ハム	2025.4.1～26.3.31	1兆4,573	▲74

2026年6月、最新の各社の決算書に基づき湖東京至税理士が推算。
ただし、アサヒグループはサイバー攻撃により決算提出が2026年7月末まで延長されているため、1年前の決算期に基づく推算。

消費税5%減税の財源 ここに！

政府は、食料品の税率を8%から1%に引き下げるために必要な約5兆円（うち地方分1.6兆円）といわれる財源案を示すことができていません。

税の不公平を正して財源確保

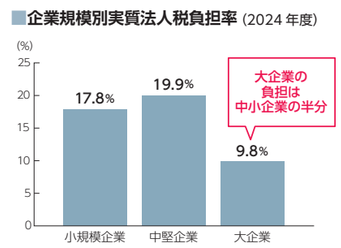
一方、税金の専門家が集まる「不公平な税制をただす会」は長年にわたって、消費税に代わる財源を提案してきました。

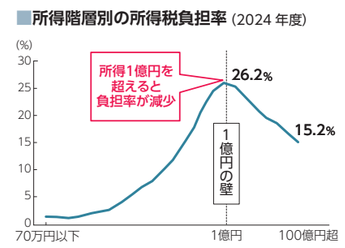
その内容は、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正すことによって、社会保障財源や自治体が必要とする財源を確保するというものです（右図）。

生活費非課税、応能負担を貫く

しかも、「生活費に課税しない」「能力に応じて負担する」という大原則を踏まえており、庶民や中小事業者の負担が重くならない税制改革案となっています。

不公平な税制の一例





申告所得税に含まれる株式の譲渡所得税は他国と比べて、こんなに優遇されています！

上場株式の譲渡益への課税額の比較（所得が上場株式の譲渡所得のみの夫婦子ども2人の世帯）

	日本	米国（NY市）	英国	ドイツ	フランス
税率	20.3%	34.8%	24%	26.4%	31.4%
1億円の世帯	1983万円	3322万円	2339万円	2628万円	3860万円
10億円の世帯	3億244万円	4億4205万円	2億3939万円	2億6366万円	3億8600万円
100億円の世帯	34億8020万円	46億1663万円	23億9939万円	26億3741万円	38億6000万円

（注）各国とも株式の保有期間が1年超の場合。日本、ドイツ、フランスは分離課税。英国は段階的課税方式を採用する分離課税。米国は段階的課税方式を採用する分離課税である連邦税と総合課税の州・地方政府税の組み合わせ。段階的課税方式、総合課税については、いずれも高額所得者であるため、最高税率が適用されている。財務省提出資料から。

日本共産党・小池晃参議員事務所作成

不公平な税制を正して新たに生まれる財源は、国と地方の消費税収を上回ります

新たな財源試算（所得税の総合累進化による増収額）

申告所得税	16兆0,073億円
源泉徴収税	19兆4,327億円
相　続　税	3兆9,974億円
法　人　税	37兆7,159億円
住民税・地方税	7兆5,475億円
合　計	84兆7,008億円

「福祉と税金」第38号（2026年）をもとに作成

国と地方の税収に占める消費税額

国　税	25兆0,212億円
地方税	6兆9,143億円
合　計	31兆9,355億円

※2024年度決算額（総務省）

大軍拡やめて、税の使い道正せ

高市政権は、防衛特別法人税・所得税の創設、たばこ税の増税など、戦後初めて「軍事を目的にした増税」を強行。戦争放棄、戦力不保持を定める憲法のもとでは考えられなかったことです。

2026年度予算の防衛関係費8.9兆円と国債費31.2兆円の合計は、社会保障費（39兆円）を超えています。これが、社会保障予算を圧迫する原因の一つです。

ところが高市政権は、「安保3文書」を前倒しで改定し、同盟国に防衛費をGDP比5%に引き上げさせるというトランプ米政権の要求に応えようとしています。このまま大軍拡・戦争する国づくりが行われれば、中小業者・国民の営業と暮らしは破綻してしまいます。大軍拡をやめて、税金の使い道を正すべきです。

戦争している国は財政が破綻し、国民向け予算を削減

ロシア：2025年の歳出予算のうち、国防費が32.5%を占める一方で、2024年まで最大の支出項目だった社会政策や産業政策、経済対策など国民向け予算が軒並み減少。2022年2月に始まったウクライナ侵攻後、2026年には付加価値税率が20%から22%へ引き上げられた。

イスラエル：軍事費のGDP比は2022年4.5%から26年8.7%へと倍増。GDP成長率はマイナスになり、付加価値税を増税。

